

**意見書 (要旨)**

市民に係わりのある問題でも、それが国の仕事であったり、県の仕事であったりする場合、市の行政だけでは解決できないこともあります。そのような時、本市議会の意思として、国や県などの関係行政機関のほか、政府などに「意見書」を提出して問題の積極的な解決を求めます。

◆環太平洋連携協定（TPP）交渉参加に反対を求める意見書

TPPは原則すべての品目の関税を撤廃し、完全な貿易自由化を目指した協定であるが、例外を認めないこのTPPを締結すれば、農産物輸入が激増し、日本農業は壊滅してしまうのではないかと危惧される。

土浦市においても、米栽培や畜産業が継続できなくなり、また、平成20年度における耕作放棄地421ヘクタールが、より一層拡大することが予想される。さらに関連産業は廃業し、雇用も失われることが予想され、これでは国民・市民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上と豊かな郷土環境維持は到底不可能である。このように、我が国にお

る米や乳製品、牛肉、砂糖、小麦などの重要品目が例外なしの関税撤廃となれば、日本農業と地域経済に与える影響は甚大である。したがって、政府においては、我が国の食料安全保障を確保するために、最も必要とされる食料自給率の向上と両立しないよう、強く求めるものである。

【提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・農林水産大臣】

◆北朝鮮の韓国砲撃を厳しく非難する意見書

北朝鮮は、11月23日、韓国の延坪島（ヨンピョンド）に対して砲撃をおこない、韓国軍との間で交戦状態となった。

これにより、韓国軍兵士だけでなく、同島の民間人にまで死傷者が出て、住民が緊急避難する事態となった。民間人が居住する島への無差別砲撃は、朝鮮戦争の休戦協定はもとより、国連憲章にも、北朝鮮自身が当事者である南北間の諸合意にも反する無法な行為である。北朝鮮が、攻撃とそれによる被害の責任をとり、挑発的な行動を繰り返さない

ことを嚴重に求める。よって、日本政府においては、韓国をはじめ関係各国と緊密な連携を図り、事件をさらなる軍事的緊張や軍事紛争につなげることなく、外交的・政治的な努力によって解決するよう要請するものである。

【提出先 内閣総理大臣・外務大臣】

**一般質問**

一般質問は市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを質問することです。各議員の一般質問の中から一つ取りあげて要旨を掲載いたします。

Tsuchiura City Assembly



井坂正典 議員

「常陸川水門の柔軟運用」  
についての見解を伺う

⑧ 37年前、常陸川水門（通称「逆水門」）によって霞ヶ浦を閉鎖したことにより、90%以上の魚類が激減し、生物の多様性が失われ、湖の汚染も限界に近づいていると言われている。今後の課題は逆水門の柔軟運用を行うかどうかにかかっていると考えるが見解を伺う。

⑨ 市長 逆水門については、建設の歴史、建設後の運用等に係る経緯があり、一時的に解放した場合の塩害など、懸念される問題が存在している。さらには常陸利根川沿岸地域が直接の影響範囲であり、その地域としての考えも重要である。水門の柔軟運用の影響や効果を始め、懸念される課題等については、科学的検証の実施とともに、塩害の発生しない方法による効果的で、かつ関係者の理解を得た上で、今以上の柔軟運用が必要であると認識している。

（掲載以外の質問事項）  
・市制施行70周年を節目に本市のイメージを全国発信し、さらなる発展を  
・本市の観光推進戦略について



逆水門視察研修にて

無縁社会にならないために



福田一夫 議員

⑩ 質問 少子高齢化と言われ久しい中で、高齢者の社会的孤立や孤独死が社会問題となっている。高齢者が社会との繋がりを維持し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくにはどうしたらよいか。本市の取り組みを伺う。  
⑪ 保健福祉部長 ワークの仕組みがあり、このシステムは地域の中で問題を抱える方を発見し、見守り、必要に応じて適切な支援を行っていくものである。各